第３章　DOR 定期調査と30年

第４節　建設業

建設業は，スーパーゼネコンや大手ゼネコンのように海外で仕事を受注する一部の企業を除くと，多くは国内の建設需要に依拠して事業を営んでいる。また，建設需要の一定割合を占めるのは公共事業であることから，建設業の経営は，政府の公共事業政策や国土計画，経済政策，財政状況などにも影響を受けることになる。

1990年からの約30年間，建設業は景気の変動はもちろん政府の公共事業政策などに翻弄されてきた。また，建設業は，長期にわたり重層的な下請構造のもとで現場の施工を担う中小建設企業に適正な下請代金が支払われなかったり，そのしわ寄せとして一人親方や労働者が低賃金・長時間労働であったり，社会保険に加入できないなどの問題が放置されてきた。その結果，特に若者の間で建設業離れが起こり，深刻な人手不足や後継者不足をもたらしている。建設業界や政府もようやく建設業の将来に危機感を抱き，本格的な対応に乗り出したところである。

本節では，同友会の建設企業が，1990年以降，どのような経営環境のもとで事業を展開してきたのかを振り返るとともに，どのような問題に直面し，それを克服しようとしてきたのかを明らかにする。

１．1990年代以降の建設業と同友会会員企業の動向

（１）バブル経済の崩壊と民間投資の落ち込み

ここでは，1990年度から今日までの約30年間にわたる建設投資の推移を振り返りながら，同友会の建設企業の経営動向を整理したい。**図表３－４－１**は，建設投資と DOR 調査の業況判断 DI，売上高 DI，採算水準 DI の推移を表している。建設投資は，バブル経済の崩壊がはじまる1990年代はじめにピークをむかえて，ゆるやかに減少した後に，再び1997年度に上昇する。しかし，それ以降は減少をたどっていくことになる。

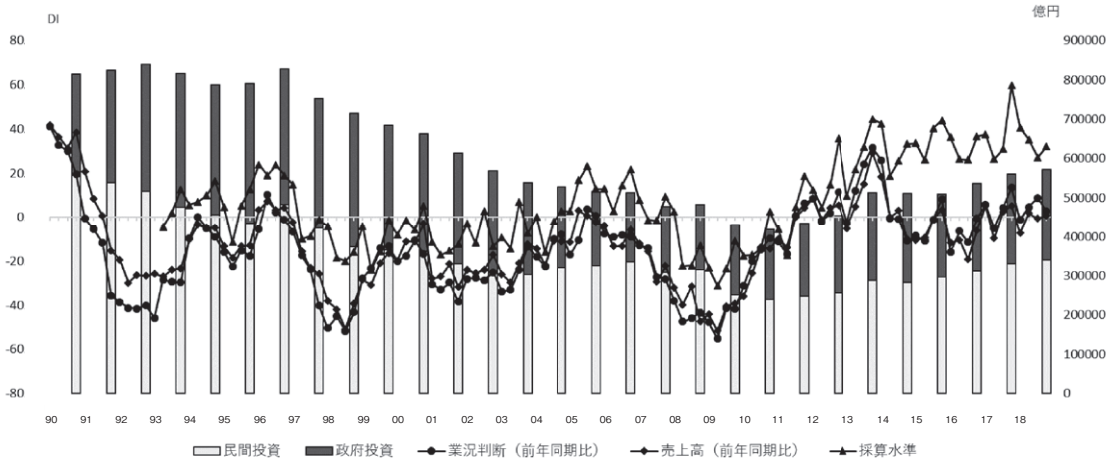
この間の建設投資の推移を詳細にみていくと，1990年度から「民間投資」は減少しているが，「政府投資」が増加することで建設投資の総額はほぼ維持されていた。だが，1997年に消費税率が３％から５％に引き上げられたことで，景気が落ち込み，「民間投資」が一段と減少していくことになった。景気対策として「政府投資」が積極的に行われたものの，「民間投資」の減少をカバーできずに，建設投資総額が減少していくことになった。

一方，同友会会員企業の動向をみると，1990年代はじめには，「民間投資」の減少とあわせて業況判断 DI と売上高 DI が急激に悪化している。その後，採算水準 DI も含めて，一進一退を繰り返しながら回復傾向を示すものの，1997年以降は再び悪化している。同友会会員企業は，「政府投資」よりも「民間投資」に連動していることがわかる。つまり，公共工事よりも民間工事を受注している企業が多いため，「民間投資」の増減に業績が左右されやすいものとみられる。

（２）公共事業費削減と建築基準法の改正

2001年に誕生した小泉内閣は，財政再建を掲げて公共事業費を削減していった。それにともない地方経済が衰退していき，同友会の会員建設企業の業績も低迷が続いた。さらに，2005年には，マンションの構造計算書が偽装されていることが発覚し，いわゆる「耐震偽装問題」が世間を騒がせることになった。こうした問題を

図表３－４－１　建設投資と業況判断 DI，売上高 DI，採算水準 DI の推移



出所：「DOR」データ，国土交通省「建設投資推計」より作成。

受けて2007年に建築基準法が改正された。しかし，建築確認や工事審査の体制が整っておらず，建築工事が滞る事態が発生した。同友会会員企業のなかにも，建築工事は受注するものの，工事を着工できないといった問題が生じた。

こうした事態に追い打ちをかけたのが2008年秋に発生したリーマンショックである。リーマンショックの影響により衰退していた地域経済が一段と悪化していったが，政府は公共工事削減の流れを変えることはなかった。その結果，建設業の業績は，90年代はじめの「バブル崩壊」や1997年の消費税率引き上げ後を上回る大幅な落ち込みを記録することになった。この30年間のうちで同友会の建設企業の業績がもっとも落ち込んだ時期となった。

（３）東日本大震災の発生と建設需要の拡大

2011年３月に発生した東日本大震災は，建設業の状況を一変させた。東北地方を中心に震災からの復旧工事が行われることになり建設需要が拡大した。また，それにあわせて建設職人不足が一気に顕在化することになった。建設業の業績は改善基調にあったが，2014年には消費税率が５％から８％へと引き上げられたことにより，引き上げ前の駆け込み需要と，その後の反動で需要減少が生じた。

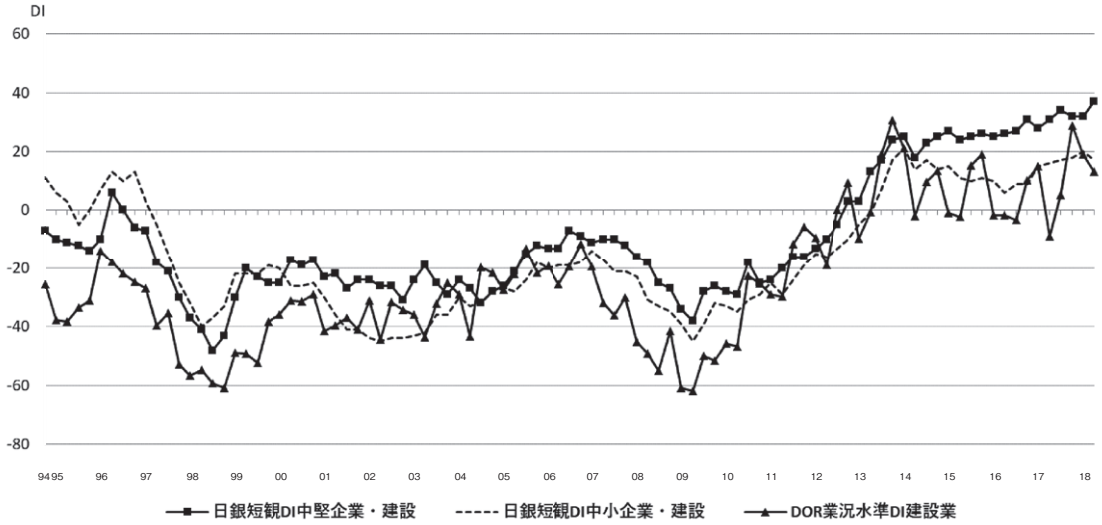
しかし，安倍内閣のもとで進められている「国土強靭化計画」や2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催にあわせた首都圏の再開発事業により建設投資は拡大している。東日本大震災後は，深刻な人手不足と資材価格の高騰をともないながら，業況判断 DI や売上高 DI は上昇・下降を繰り返しながら推移している。

近年の同友会の会員建設企業の特徴としては，業況判断 DI や売上高 DI がマイナスに転じても採算水準 DI はほぼプラスの水準で推移していることである。業況や売上高の一時的な増減に関わらず，黒字を維持する経営基盤を築いているものとみられる。

２．日銀短観対象企業との比較

これまで，建設投資の推移とともに，同友会の会員建設企業の動向を振り返ってきた。ここでは，同友会の会員建設企業と他の建設企業との比較をするために日銀短観と DOR の結果を取り上げていきたい。**図表３－４－２**は，1994年７～９月期以降の建設業における DOR の業況水準 DI と日銀短観の業況実績 DI を並べたものである。

図表３－４－２　DOR と日銀短観との比較



出所：「DOR」データ，日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より作成。

同友会会員企業も日銀短観の対象企業も，およその傾向は一致している。しかし，1997年の消費税率引き上げ後の業況の悪化局面や2007年の建築基準法改正後の悪化局面において，同友会会員企業は，日銀短観の対象企業よりも激しく落ち込んでいることがわかる。反対に，業況が改善していく時には，日銀短観の対象中小企業を上回っている場合もみられる。

また，全期間を通していえることは，同友会会員企業の DI 値は上下の振れ幅が大きいということである。日銀短観と比較して DOR の調査対象サンプル数が少ないことや，小規模層が多いことが影響している可能性もあるが，同友会会員企業の経営者は業況の変化に敏感に反応しているということも考えられる。

３．経営上の問題の変遷

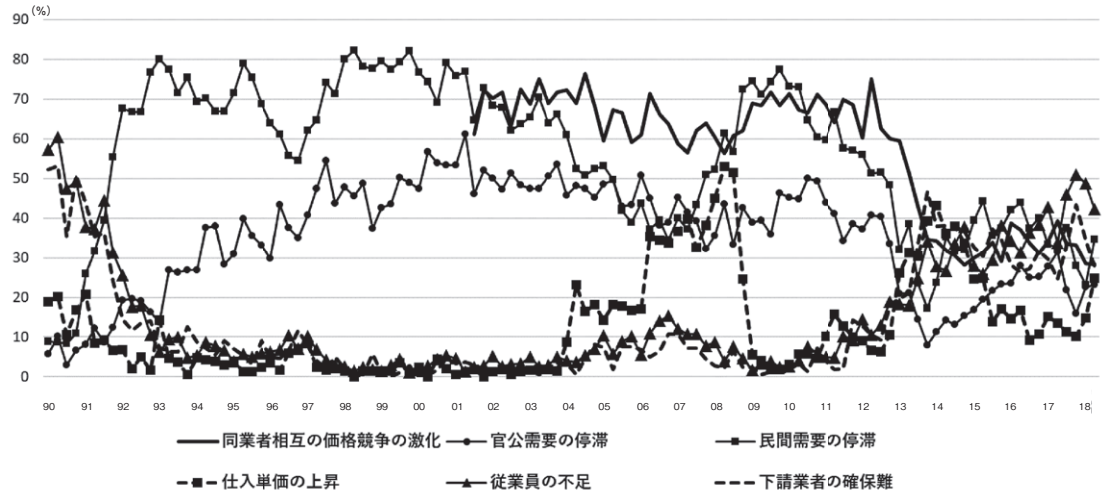
次に，同友会の会員建設企業が，どのような経営上の問題を抱えてきたのかを検討したい。**図表３－４－３**は，「経営上の問題点」のうち，回答割合が比較的高いものを抽出し，その推移を示したものである。

まず，1990年代はじめのバブル崩壊の直後から，「民間需要の停滞」や「官公需要の停滞」の値が高まっていった。先に指摘したように，同友会の会員建設企業は，民間工事を受注している企業が多いことから，「官公需要の停滞」よりも「民間需要の停滞」がより高い値となって現れている。また，2000年代に新たに選択肢に加わった「同業者相互の価格競争の激化」も高い値で推移した。同友会会員企業も建設工事量が減少するなかでの仕事の奪い合いに巻き込まれて，熾烈な価格競争を余儀なくされたことがうかがえる。これらの問題は，いずれも建設投資の減少にともなう需要の低迷が背景にある。しかし，東日本大震災後は，建設需要が拡大したことから，これらの問題は相対的に低下していくことになった。

また，2000年代からしばしば問題となったのが，建設資材などの「仕入単価の上昇」である。中国などの新興国の経済成長にともない，世界的に原油や資材の価格が上昇し，その影響が日本にも波及した。「仕入単価の上昇」は，同友会企業にとっても経営の圧迫要因となっている。

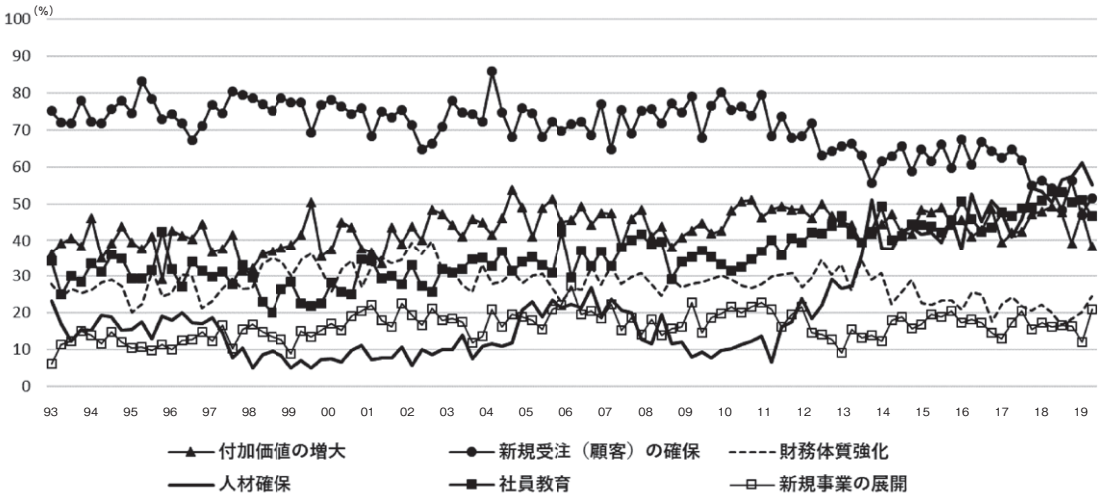
さらに，冒頭でも述べたように東日本大震災

図表３－４－３　経営上の問題点における上位回答割合の推移



出所：「DOR」データより作成。

図表３－４－４　経営上の力点における上位回答割合の推移



出所：「DOR」データより作成。

後には，建設業でも人手不足が顕在化した。建設就業者は，ピークであった1997年の685万人から2011年には473万人にまで減少していた。バブル経済の崩壊後，建設業は，長期にわたって人員や設備の過剰状態にあると言われてきたが，近年では，人手不足が最大の問題となっている。従業員を育てることで発展してきた同友会会員企業にとって，人材を確保できないことは，より深刻な問題といえよう。また，実際に「従業員の不足」により，受注機会を逃すことや，求められた工期に対応することができないなどの問題も生じている。

建設業の人材不足問題は，自社の「従業員の不足」だけではなく，「下請業者の確保難」という形でもあらわれている。仕事を依頼されても，従業員不足や下請業者が確保できないことから，受注を手控えざるを得ない状況もうまれている。こうしたなかで，同友会会員企業は，

後述するように，現在，雇用している従業員のレベルアップを図るために，一段と「社員教育」に力を入れるようになっている。

４．経営上の力点の変遷

続いて，同友会の会員建設企業が経営上，どのようなことに力を入れてきたのかをみていくことにしたい。ここでは，**図表３－４－４**に示したように「経営上の力点」のうちで，回答の割合が高い主な選択肢について変遷をたどっていく。

まず，これまでもっとも大きな割合を占めてきたのが「新規受注（顧客）の確保」である。建設業は，受注産業であることから，絶えず受注先を見つけていかなければならないという特徴がある。特にバブル経済が崩壊して建設需要が減少したため，経営を維持していくためには，「新規受注（顧客）の確保」に力を入れる必要があったといえよう。また，建設市場では，新築・新設工事が減少していくなかで，新たな市場としてバリアフリー工事や減築などのリフォーム工事や維持・補修工事が増加していくと期待が高まった。こうしたことから「新規事業の展開」に力を入れた同友会会員企業も少なくない。建設市場が激しく変化するなかで，「新規事業の展開」に取り組んできたことが，企業の生き残りや黒字基調の経営基盤を築くことにつながった面があるのではないだろうか。

これまで「経営上の力点」でもっとも重視されていた「新規受注（顧客）の確保」であるが，東日本大震災の発生以降，ゆるやかに減少している。反対に，近年，経営上の力点として急上昇したのが「人材確保」である。東日本大震災発生後の復旧工事をはじめ建設需要は拡大しているものの，長期的に建設職人は減少していた。そのため，「人材確保」が困難を極めている。こうした状況は，「DOR 調査」の記述回答欄にも表れており，合同企業説明会を開催しても人が集まらないことや，新卒採用の目標人数を達成できなかったといった意見が散見される。人手不足や人材確保難に対応するため，同友会会員企業では，従来以上に「社員教育」に力が入れられている。東日本大震災を契機として，「社員教育」に力点を置くという回答割合が徐々に高まっている。

その他の「経営上の力点」として見逃せないのは，「付加価値の増大」や「財務体質強化」が，一定の割合を占めながら推移していることである。同友会企業の経営者は，絶えず安定した経営を目指して，「付加価値の増大」や「財務体質強化」を図っているものと考えられる。

５．魅力ある建設業の再建

1990年からの約30年間は，バブル経済の崩壊にはじまる経済の停滞期に重なる。バブル経済の崩壊により民間の建設需要は落ち込み，さらに財政難の影響から公共工事も削減されていった。こうしたなかで，「DOR 調査」にも現れているように，同友会の会員建設企業も受注の確保に追われるとともに，激しい価格競争にもさらされてきた。ただし，そればかりでなく，積極的に「新規事業の展開」も試みられてきた。こうした取り組みが，黒字基調の企業へと変化させていったのではないかと考えられる。

政府の建設業に対する見方や対応も大きく変わった。そのきっかけになったのが，東日本大震災の発生である。政府は，東日本大震災が発生した直後まで，建設業は過剰供給状態にあるとして建設業の再編淘汰を促していた。しかし，その後，東日本大震災の復旧工事などで建設需要が拡大していくなかで，人手不足が深刻化していくことになった。その原因の１つと考えられるのは，建設業の重層的な下請構造に関わる「しわ寄せ」や「低賃金問題」などを本格的に解決してこなかったことにある。こうしたことから，若者の間に建設業離れがひろがり，深刻な人手不足や採用難を招くことになった。

今日の建設業における人手不足は，東日本大震災が発生したことによる突発的な建設需要の拡大によるものという側面もあるが，建設業界や政府が健全な建設業を育成してこなかった不作為の結果でもある。建設業界や政府も，ようやくこうした問題を認識し，官民あげて建設業を魅力ある産業にしていこうという動きがはじまったところである。

人手不足を解消するためには，魅力のある建設業に再建することが求められる。そのためには，元請企業と下請企業間の公正な取引ルールの確立や，建設職人の適切な能力評価とそれに見合う賃金や社会保障の充実を図ることが必要である。また，個々の建設企業が働き甲斐のある職場になることも重要である。他産業と比較しても長かった，長時間労働の改善や週休２日制の普及も求められる。

同友会の建設関連会員企業は，これまでも「よい経営環境」をつくることや，「よい企業」をつくること，さらに社員教育を通して人材を輩出するなど建設業に貢献してきた面があるといえよう。現在，同友会会員企業自体が人手不足や人材確保難に直面しているが，建設業の再建にあたり重要な役割を担うことが期待される。

（山本篤民・日本大学商学部准教授）